

官民連携基盤整備推進調査費 事例集 R7.11版

国土政策局 地方政策課 調整室

はじめに

R5.7に閣議決定された現在の「国土形成計画」は、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、概ね10年間を計画期間としており、地方の人口減少・流出の流れを変え、国土の多様性、包括性、持続性、強靭性の向上につなげ、未来に希望を持てる国土（新時代に地域力をつなぐ国土）へと刷新することを目標としている。

国民の多様化する価値観に即して、地域が直面する諸課題に迅速に対応するためには、官民の多様な主体の連携・協働が必要である。国土政策局が所管する「官民連携基盤整備推進調査費」は、地方公共団体が民間と連携して行う基盤整備事業を推進し、民間の活力を最大限に活かすことを目的としている。必要な調査に要する経費の一部を国が補助することにより、当該整備事業の計画段階から実施段階への円滑かつ速やかな移行を可能としており、分野の垣根を超え、広く国土交通省所管の社会資本整備事業を対象とした調査費である。

基盤整備は、本調査で支援する調査段階から、事業の実施と供用、効果の発現までに相応の時間を要するが、過年度に支援を行った案件については、事業が完了し、地域活性化の効果が発現している事例が見られてきた。

そこで今般、当調査費を今後必要とする地方公共団体の参考となるよう、事例集を取りまとめることした。全国各地において、官民の連携のもとでの地域活性化が今後益々進展し、「新時代に地域力をつなぐ国土」が形成されることを期待している。

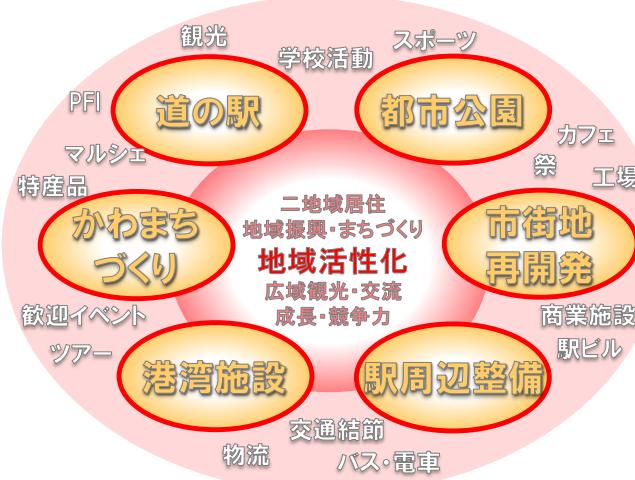
官民連携基盤整備推進調査費 制度概要

官民連携基盤整備推進調査費の特徴

- 官民が連携して推進する事業のうち、地方公共団体が整備する多様なインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討等に活用できる調査費。
- 年3回程度募集を行っており、年度途中に配分できることが特徴。翌年度へ繰越すことも可能。

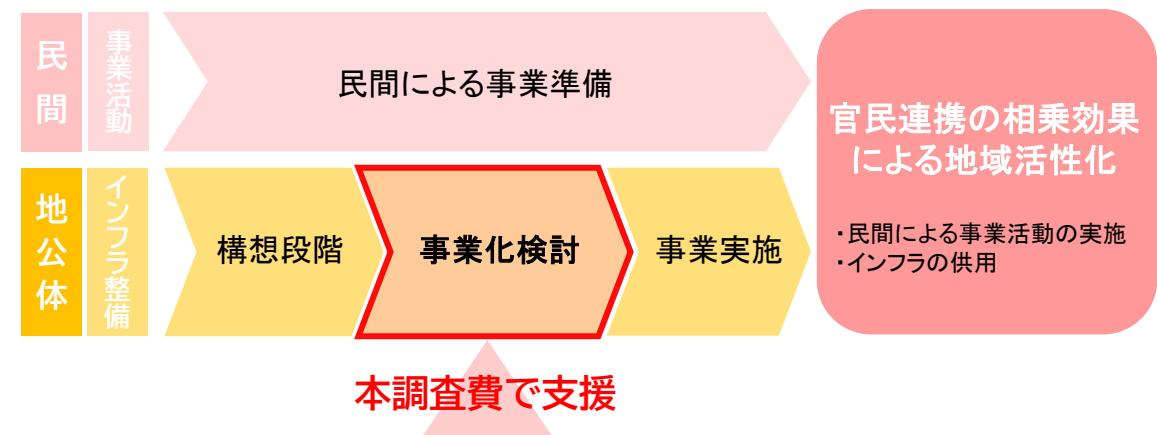
事業概要

- 対象事業：国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む）
- 補助率：1／2以内



支援内容

○事業フロー



○支援内容: インフラ整備の事業化検討に必要な調査

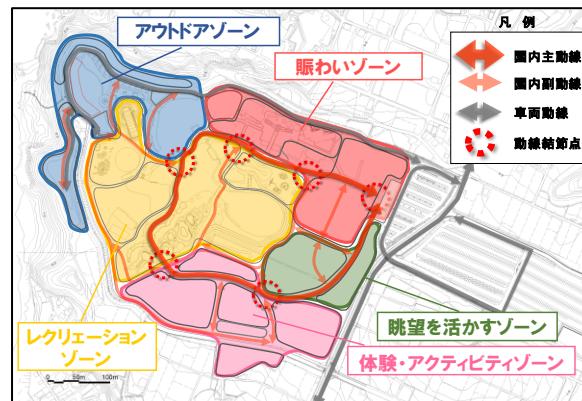
- ① 概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討：PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

官民連携基盤整備推進調査費 支援内容

○支援内容: インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計 : 基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集 : 概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討 : インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討: PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

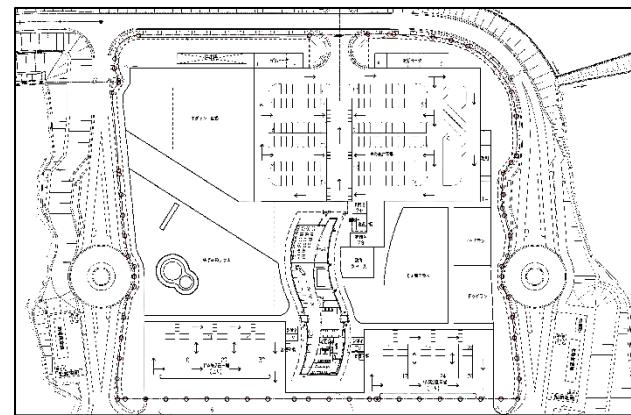
配置計画（例）



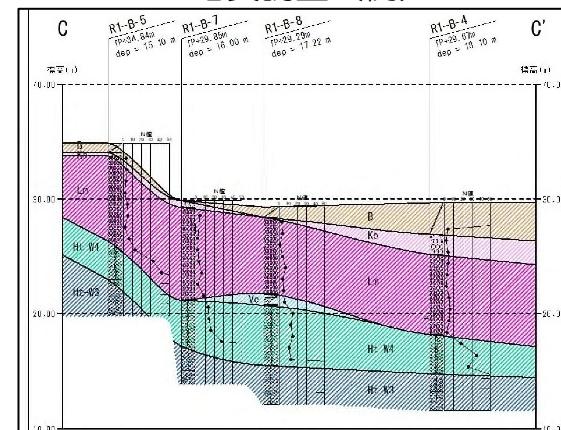
パース作成（例）



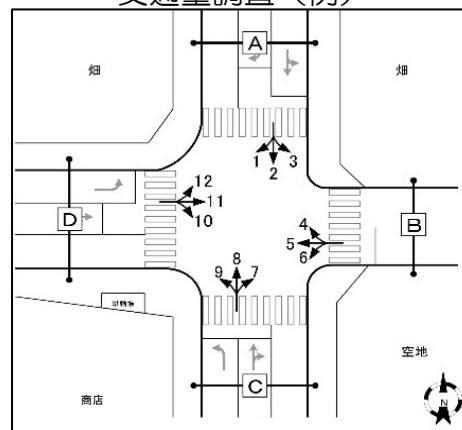
概略設計図（例）



地質調査（例）



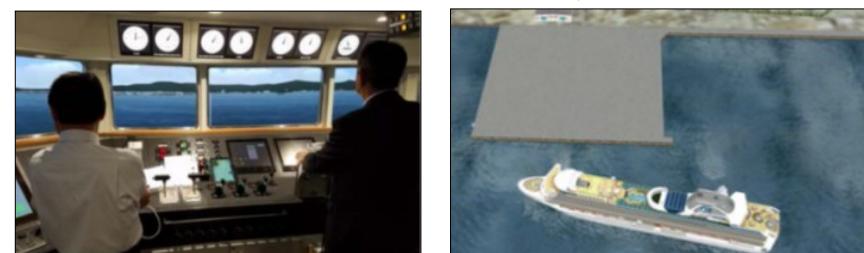
交通量調査（例）



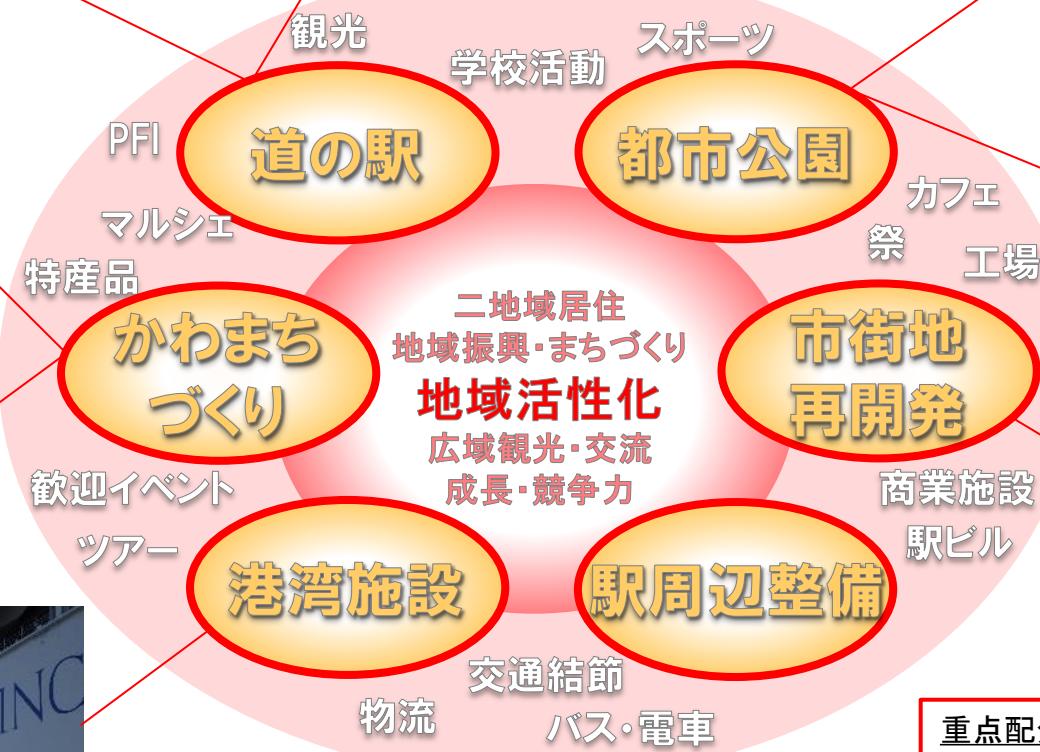
PPP/PFI導入可能性検討（例）

整備運営方式	市負担額	VFM(%)
市直接発注方式	★★★千円	-
Park-PFI・PPP方式	▲▲▲千円	●●%

シミュレーション実施（例）



事例一覧



※一例であり、他の施設等にも活用可能

重点配分項目

- ①PPP/PFIの推進に資する調査
- ②広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査
- ③二地域居住促進又は半島・離島地域の振興に係る調査

①成果事例（前橋市における新たな道の駅整備）

- ・交通渋滞の解消や物流の効率化・地域経済活性化への寄与が期待されていた国道17号上武道路は、H28年度に40.5km全線が開通。
- ・これを契機に前橋市では、市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がないという問題点を解消するため、市北部の上武道路沿線に防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた道の駅を整備するための検討を行った。

【H28年度、前橋市実施調査】

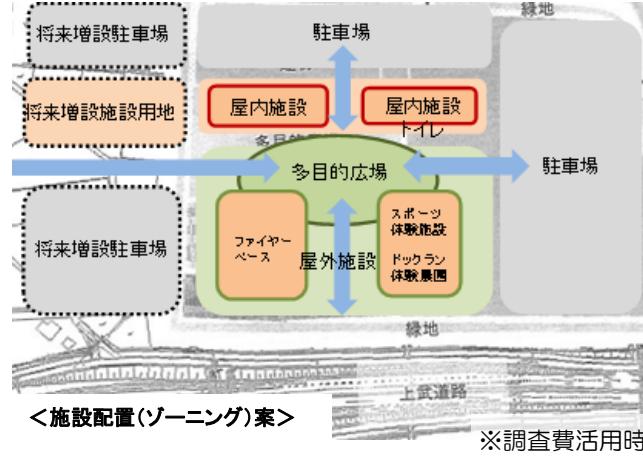
○調査内容

- ・概算事業費・維持管理費、施設配置案等の作成
- ・PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- ・PFI実施方針 (H29.1策定)
- ・アクセス道路整備 (H30.8事業着手,R5.3供用開始)
- ・PFI特定事業契約締結 (H30.12契約締結)
- ・道の駅整備 (R3.1事業着手,R5.3供用開始)

位置図



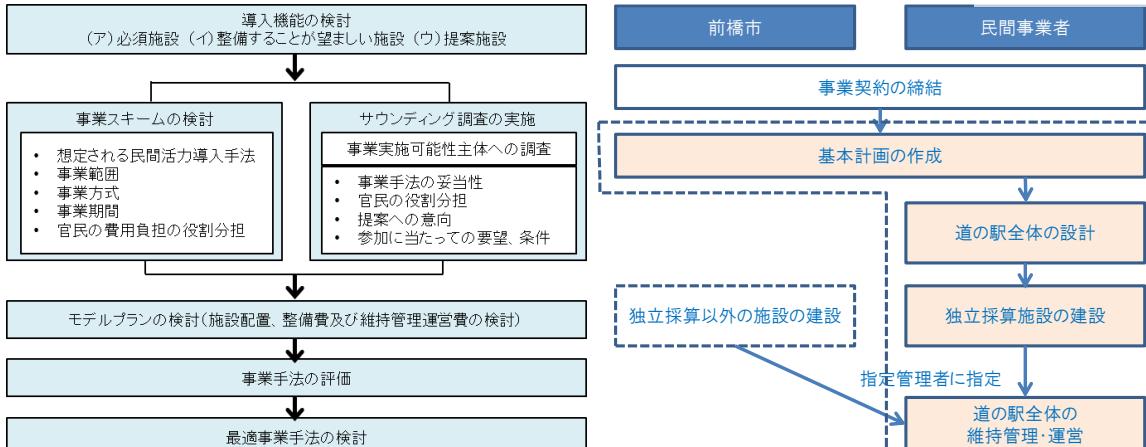
道の駅「まえばし赤城」R5.3 開業



R5.3開業から1年間で利用者数
440万人を達成

2025年版 道の駅大賞 全国総合部門1位※

※『田舎暮らしの本 4月・5月合併号』(宝島社発行)に掲載



○関連する民間活動



(台南フェア) (R5~)



(ハロウィンイベント) (R5~)

- ・家族や子どもを対象とした季節のイベントやフェアを年間400程度開催
- ・施設内には農畜産物直売所や温浴施設、地元事業者を中心とした飲食店等が出店

②成果事例（山形市における新たな道の駅整備）

- ・山形市は、蔵王や山寺などの自然環境や歴史などの豊かな観光資源により多くの観光客で賑わってきた。
- ・特に蔵王は歴史ある蔵王温泉や世界的にも珍しい蔵王の樹氷など豊かな資源が存在する山形市最大の観光者数を誇る観光地である。
- ・東北中央自動車道南陽高畠IC～山形上山IC間の開通による交流人口の拡大が期待され、山形の魅力を発信する拠点施設として新たな道の駅を整備するための検討を行った。

【H30年度、山形市実施調査】

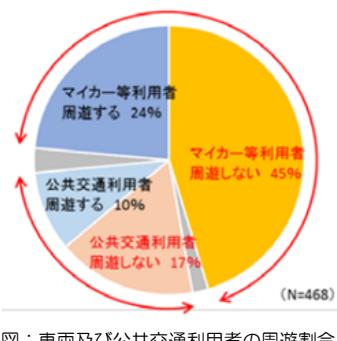
○調査内容

- ・駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設、広場の需要予測
- ・広域観光／周遊ルート形成等広域連携に向けた検討（観光客の周遊の手段ルートの調査）
- ・アクセス道路の検討、施設配置検討
- ・駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討

位置図

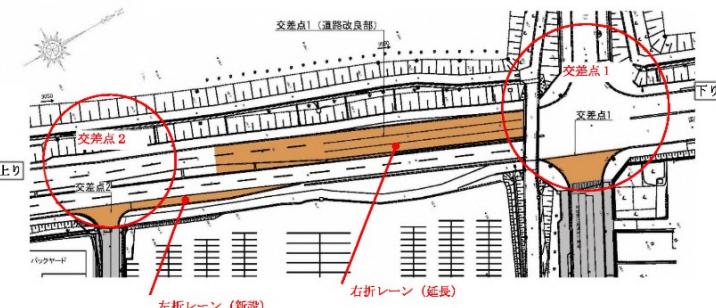


【広域連携に向けた検討】



図：車両及び公共交通利用者の周遊割合

【アクセス道路の検討】



○調査成果の活用(基盤の事業化)

- ・道の駅「（仮称）蔵王」整備事業 実施方針 (R2.9 策定)
- ・PFI事業者契約締結 (R3.11 契約締結)
※DBO方式を活用
- ・道の駅整備 (R5.12 事業完了)
- ・アクセス道路整備 (R6.3 事業完了)

【施設配置図】



【PPP/PFI導入可能性検討】

整備運営方式	VFM(%)
DBO方式	▲▲%
PFI(BTO)方式	●●%

道の駅「やまがた蔵王」R5.12 開業



道の駅整備

アクセス道路整備

R5.12開業から1年間で利用者数

177万人を達成

○関連する民間活動

地域交流施設内の各イベントの開催 (R5～)



整備された地域交流施設内のイベントブースにおいて、飲食・物販等がお店され、にぎわいを見せている。
また、プロサッカーチームのパブリックビューイングにより地域コミュニティの形成や地域経済の活性化に寄与している。

③成果事例（観光拠点としての金田一近隣公園整備）

- ・金田一近隣公園は二戸市金田一温泉地区に設置した都市公園であり、公園内の金田一温泉センター及び水泳プールは老朽化による施設劣化が著しくリニューアルが喫緊の課題となっていた。
- ・また、金田一温泉では、最盛期のS50年代から徐々に旅館数が減少し、かつての賑わいを取り戻すため、金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための検討を行った。
【H30年度、二戸市実施調査】

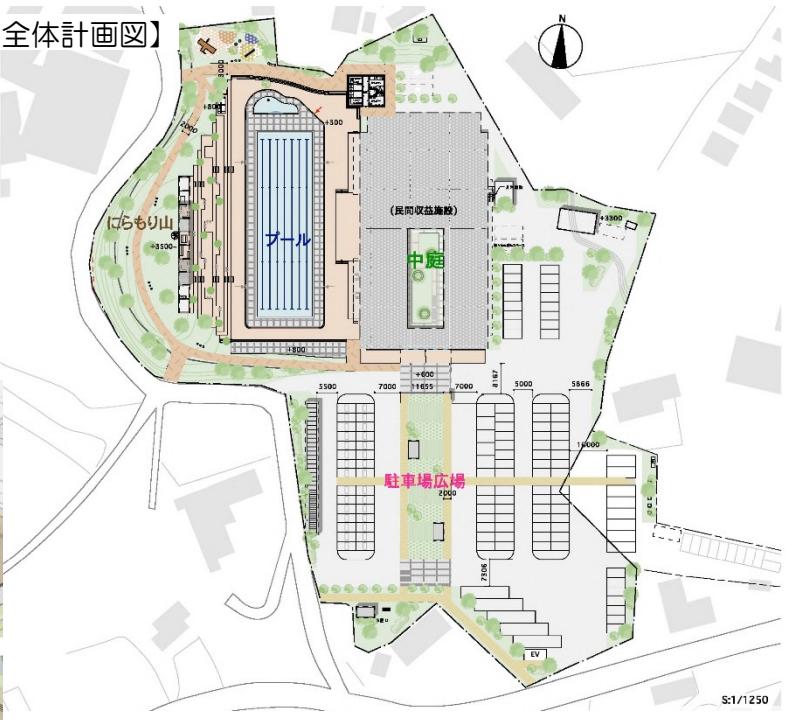
○調査内容

- ・滞在型観光拠点、広場等公園施設の基本計画検討及び概略設計
- ・公園整備運営に係るPPP/PFI導入可能性検討（VFM、サウンディング調査等）

位置図



【全体計画図】



【パース図】



プールのイメージ



階段状デッキのイメージ

【PPP/PFI導入可能性検討】

整備運営方式	市負担額	VFM(%)
市直接発注方式	★★★千円	-
Park-PFI・PPP方式	▲▲▲千円	●●%

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- ・Park-PFIの公募設置等指針（H31.2策定）
- ・公募事業者との基本協定締結（H31.4）
- ・公園の供用開始（R4.3）

金田一近隣公園 R4.3 開業



R4.3開業から1年間で来園者数
14万人を達成

土木学会デザイン賞優秀賞（R5）

グッドデザイン賞（R5）

○関連する民間活動

カダルテラス金田一
宿泊、日帰り入浴、レストラン
(R4～)



プールデッキを活用した
音楽ライブ、マルシェの開催
(R4～)



公園内に整備され、R4より供用開始した。宿泊のほか日帰り入浴、飲食などの施設があり、毎年10万人の利用があり、にぎわいを見せている。

カダルテラス金田一と一体的に整備されたデッキでは、夏季には毎月ライブイベント開催のほかに、マルシェの開催により、にぎわいや地域の活性化につながっている。

④成果事例（観光拠点としての長井海の手公園再整備）

- ・H17に開園した長井海の手公園は、年間約70万人の集客力を有する総合公園。
- ・三浦半島全域の広域観光圏の形成が図られる中、開園20年を前に、公園隣接地を含めた一体的な観光拠点として更なる機能拡充を行い、収益性と集客機能の向上や、新たな交流の場を創出するための検討を行った。

【R元年度、横須賀市実施調査】

○調査内容

- ・再整備に係る測量、地質・交通量調査
- ・ゾーニング図の作成
- ・アクセス道路の概略設計
- ・事業費および事業スケジュールの検討

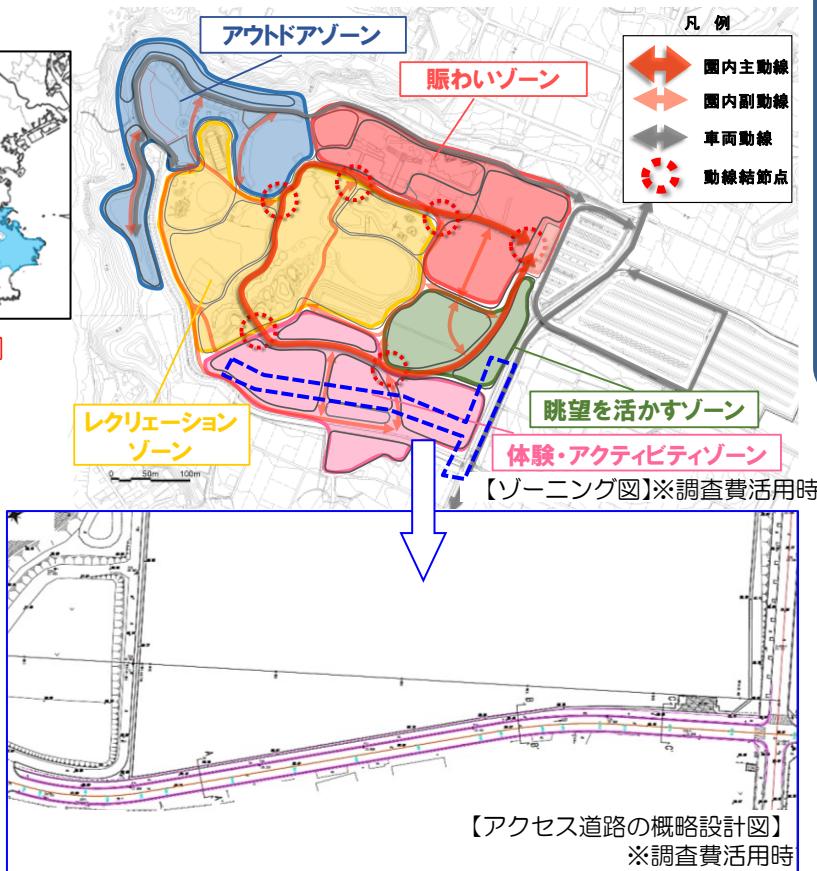
○調査成果の活用

- ・P-PFIの実施条件等を定めた公募設置等指針の公表（R2.8）
- ・P-PFI事業者の公募設置計画認定（R3.6）
- ・リニューアル工事（R4.10～R5.3）

位置図



長井海の手公園



【地質調査】

P-PFI事業者

（株）日比谷花壇、（株）ランドスケープデザイン、（株）エー・ディー・アンドシー、（有）三浦建築測量、
（株）丸孝産業、（株）スワン商会、（株）日比谷アメニス、（株）京急サービス、（株）京浜急行電鉄

長井海の手公園 R5.4 開業（リニューアル）



未供用部6.6haを合わせて一括して整備し、キャンプ施設、展望施設などとして活用



300mジップライン

年間来園者100万人達成

R5.4開業から1年間で来園者数

111万人（再整備前比150%）を達成

○関連する民間活動



音楽フェスの開催



展望レストラン



地域交流施設



AR・VR施設



グラニピング施設



園内周遊EVバスの運行

⑤成果事例（多摩市におけるかわまちづくり）

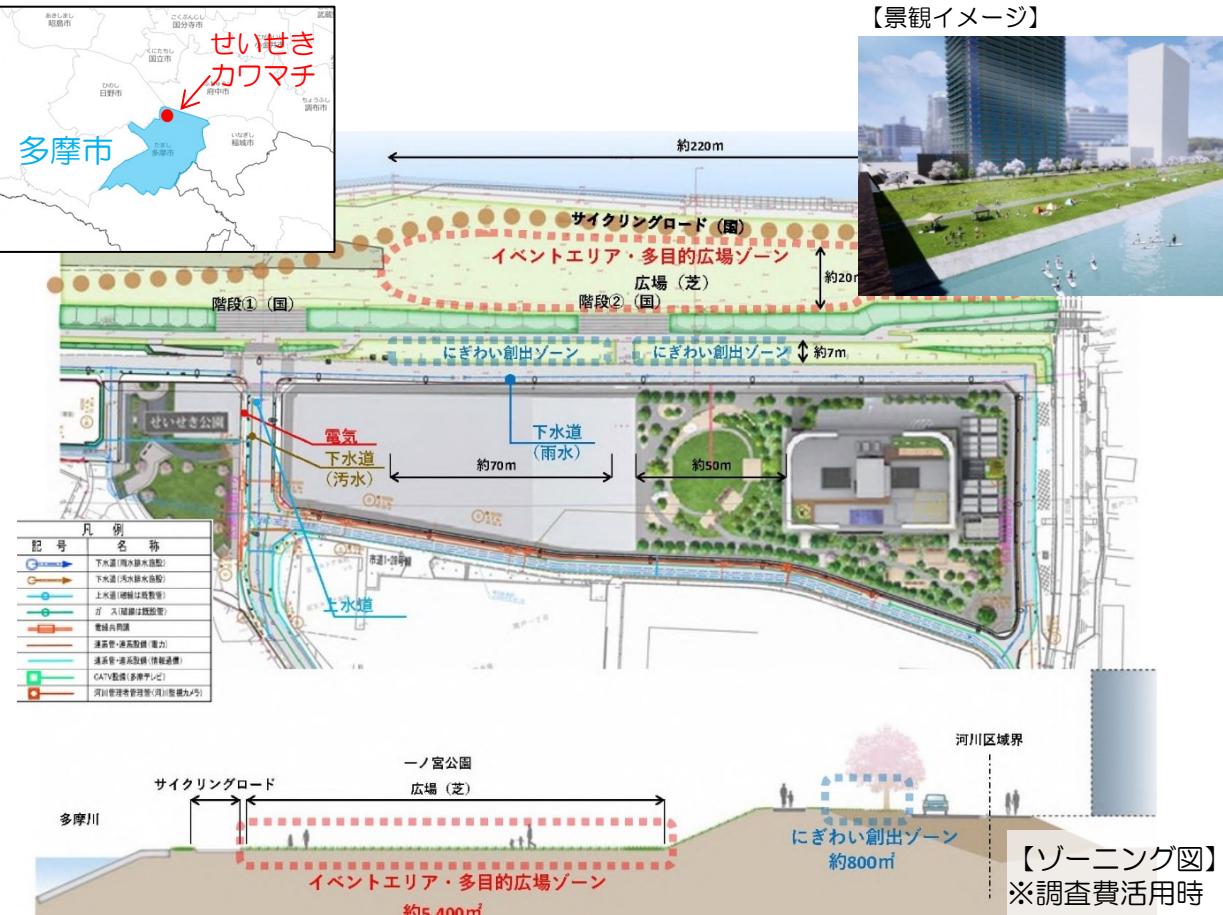
- ・聖蹟桜ヶ丘は、商業・業務をはじめとした様々な生活サービス機能と住機能の調和が図られた地域である。
 - ・多摩市では、近隣を流れる多摩川の高水敷が低未利用な状況であったことに着目し、より居心地の良い河川空間を整備するための検討を行った。

【R2年度、多摩市実施調査】

○調查內容

- ・多目的広場及び堤防天端の整備に係る景観イメージ作成、概略設計（ゾーニング図等）
 - ・多目的広場及び堤防天端の整備・運営に係るPPP導入可能性検討

位置义



○調査成果の活用

- ・聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり計画（R2.3策定）
 - ・広場・堤防天端整備（R4.11～R5.3）
 - ・エリアマネジメント団体による運営
(R5.9連携協定締結)
 - ・河川空間の営利行為実施を可能に（R6.3）

【景観イメージ】



せいせきカワマチR5.10 完成

○関連する民間活動

マルシェイベント等の開催



キッチンカーの出店



- R6.3に地元事業者が開催したマルシェイベントでは、遠方から多くの来場があり、1日で約1万人が来訪。
 - 供用開始からR7.2まで合計184件のキッチンカーが出店、賑わいを見せている。

⑥成果事例（蟹江町におけるかわまちづくり）

- 蟹江町では、江戸時代から行われている須成祭（すなりまつり）がH28.12にユネスコ無形文化遺産に登録。
- これにより観光客の増加が見込まれる中、車楽船（だんじりぶね）が巡航する蟹江川河岸及びミュージアム周辺の堤防、道路を再整備するための検討を行った。

【H29年度、愛知県実施調査】

○調査内容

- 河川及び道路の整備に係る地域住民を対象としたワークショップ、空間デザインの検討、護岸等の概略設計、イメージパース作成
- 河川等の管理に係るPPP導入可能性検討

【対象地域：愛知県蟹江町】



【イメージパース】

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- 蟹江川かわまちづくり計画の登録 (H31.3計画登録)
- 親水護岸の整備 (R1.12.事業着手,R6.3事業完了)
- 道路の補修整備等 (R2.12.事業着手,R6.3事業完了)

蟹江川須成地区かわまちづくりWIS資料

1. 事業の背景・目的

- 地元の取組
●須成祭
須成祭を毎年開催。ユネスコ無形文化遺産に登録された
- 清掃活動
「蟹江川をきれいにする会」が、定期的に清掃活動を実施
- 講習
蟹江町と連携し、蟹江川の魅力向上のための講習（監視監査等）を実施中

2. 施策内容（案）

- 具体的な整備内容は「ワークショップ等を通して検討していきます」

整備内容として考えられるもの

- 1.護岸…護岸延岸して護波を形成
蟹江川の魅力を向上させるための護岸を形成する
- 2.転落防止柵更新
これまで安全に蟹江川を見れるようにする
- 3.小段…小段を広げ、維持管理や祭事の際の安全性を向上
小段を広げて使いやすくなる
- 4.階段・ハシゴ…既設の階段やハシゴを活用・撤去し、維持管理や安全性を向上
勾配や段差に取り組む
- 5.舗装修繕、ブックライト設置、情報案内板設置
安全な歩行の環境と、蟹江川や須成祭等の情報発信

蟹江川の魅力向上・活用のために、「かわまちづくり計画」を策定します

- かわまちづくり計画
河川管理者と地元自治体や地元住民等が協議して、良好なまちと水辺が融合したまちづくりを図るために計画
- 河川管理者
地元自治体・地元住民等
- 水辺空間を活かしたまちづくり

ソフト施策として考えられるもの

- 観光ルート設定、休憩イベント実施、環境学習実施、防災意識向上（みずから守るプログラム地図協働事業など）

【ワークショップ資料】

●護岸・転落防止柵の検討
・WSIにおいて整備イメージを比較検討

蟹江川かわまちづくり計画 R6.3 完成



歴史ある文化の継承
須成祭の来場者数 (R7) : 7,000人

○関連する民間活動

- 「祭人」を活用した観光振興 (H31~)
- 観光ツアーの企画 (H29~)



観光交流センター
(祭人)



発掘した地域資源について、JRの「さわやかウォーキング」や近鉄の「近鉄ハイキング」と連携し町の周遊を推進している。また、地域ボランティアによる案内も実施。

地元特産品

蟹江町が整備した観光交流センター「祭人」にて、地域の特色を活かした商品を販売し、地域のにぎわい拠点となっている。

⑦成果事例（盛岡市中心市街地におけるバスターミナル整備）

- ・盛岡市中心市街地のバス交通を盛岡駅と共に支えてきた旧盛岡バスセンターが、老朽化に伴いH28.9に営業を終了。
- ・盛岡市では、地域の公共交通網を維持し、賑わいを創出するため、旧バスセンター跡地にバスターミナルと民間収益施設が一体となった新たな施設を整備するための検討を行った。

【H30年度、盛岡市実施調査】

○調査内容

- ・バスターミナル機能・規模の検討、需要調査、概略設計（バスターミナル配置図、施設整備区分図等）、概算事業費算出、整備効果検討
- ・道路拡幅に係る概略設計、概算事業費算出、整備効果検討

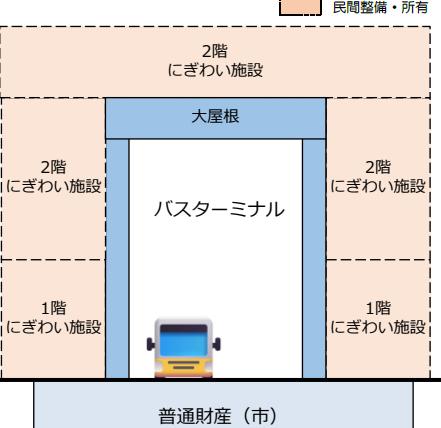
○調査成果の活用

- ・整備事業基本方針（H30.9策定）
- ・整備事業の推進に関する実施協定（R1.6締結）
- ・整備基本計画（R1.6策定）
- ・整備事業計画（R2.6策定）
- ・新バスセンター整備（R3.7事業着手）
- ・道路拡幅（～R4.12）

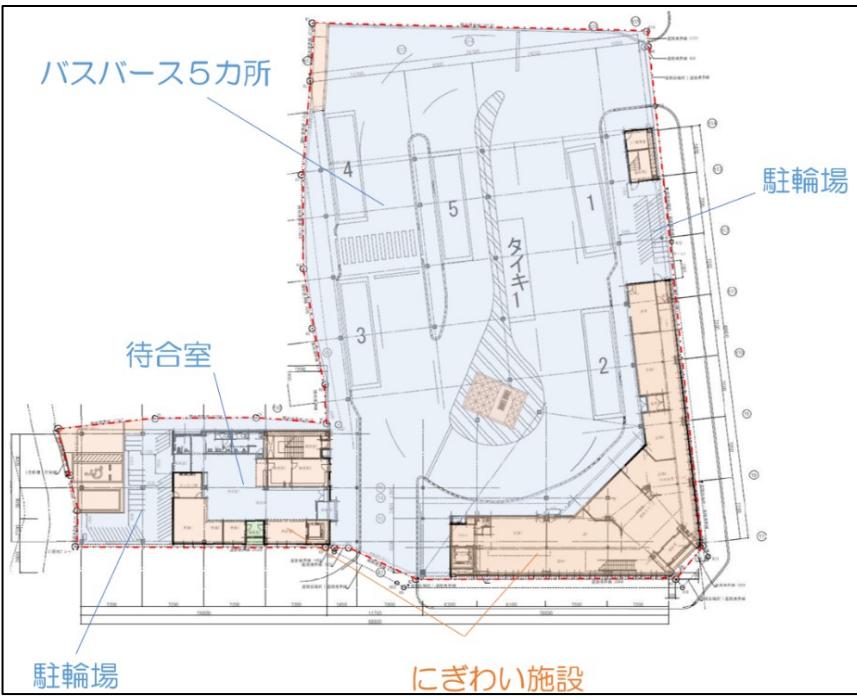
位置図



【施設整備区分図】



【バスターミナル配置図】



盛岡バスセンター R4.10 開業



- ・バスセンター構内の乗降客数は：約20万人/年（R6.5推計値）
- ・開業後1年間のにぎわい施設入館者数：約97万人（推計値）



グッドデザイン賞 (R5)

○関連する民間活動

「屋上広場でのビアフェス」 「ラウンジでのライブ」



- ・民間事業により、バスターミナルに併設してにぎわい施設が整備された。
- ・施設内には飲食・物販等のテナントのほか、宿泊・温浴施設が営業。
- ・周辺の商店街や商業施設と連携したイベントなど、エリアのにぎわい創出にも取り組んでいる。

⑧成果事例（三河港蒲郡地区における物流機能の強化とクルーズ船誘致）

- ・三河港は自動車の輸出など物流拠点としての役割を担っているが、取扱量が増加し、既存施設では対応できない課題があった。
- ・あわせて、豊富な観光資源を活かしたクルーズ船の受け入れ強化が図れるよう、ふ頭の再整備を行うための検討を行った。

【H28年度、愛知県実施調査】

○調査内容

- ・物流動向調査（輸出自動車量の需要予測、積込ヤード・岸壁の再整備規模の検討）
- ・港湾施設の概略検討（大型クルーズ船を対象とした係船シミュレーションの実施・係留設備の配置検討）

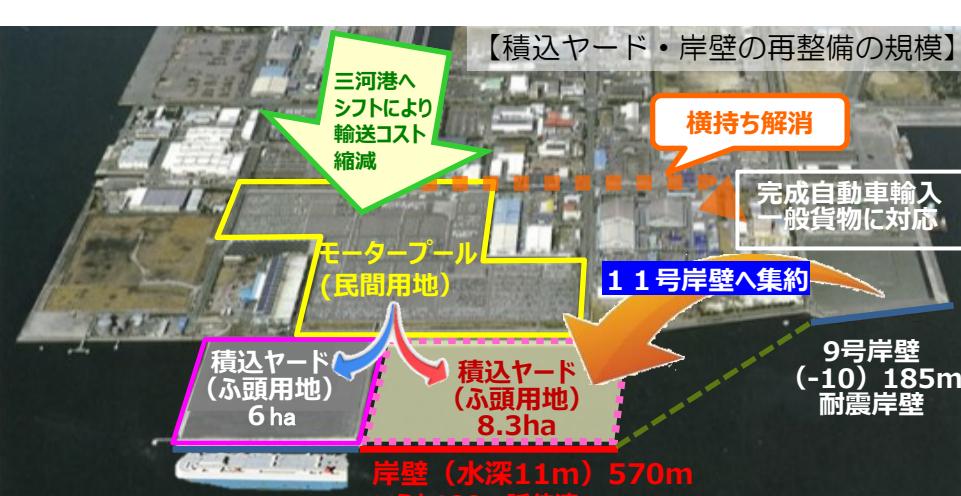


【係船シミュレーション実施状況】

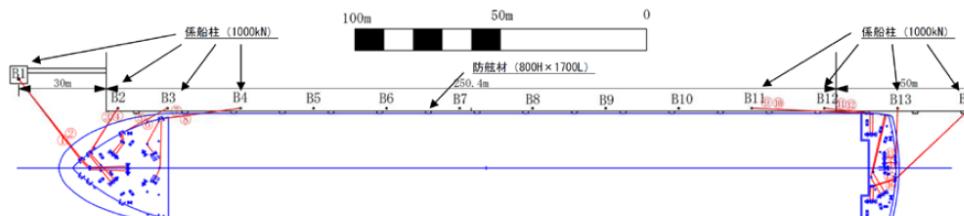


○調査成果の活用

- ・14万トン級のクルーズ船が寄港可能な岸壁整備【130m延伸】
(H29.3事業着手,H31.3 100m延伸,R5.1 30m延伸)
- ・岸壁整備に伴う泊地（水深11m）の拡張
(H31.3事業着手,R2.7供用開始)
- ・岸壁整備に伴うふ頭用地8.3haの埋立
(R4.2事業着手※) ※8.3haのうち2.4haについて事業着手



【大型クルーズ船を対象とした係留設備の配置】



○クルーズ岸壁 R5.1 供用開始



○関連する民間活動



大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が寄港 (H31.3)



完成自動車輸出用の積込ヤード（ふ頭用地）6haが供用開始 (R4.1.28)

国土形成計画(全国計画)概要

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- 東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要

目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアルの融合による

活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する

安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む

個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化

※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

〈広域的な機能の分散と連結強化〉

階層間のネットワーク強化

〈持続可能な生活圏の再構築〉

- 中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靭性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
 - デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による
効果の發揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等)

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

新しい資本主義、デジタル
田園都市国家構想の実現

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靭化、生活の質の向上、経済活動の下支え
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

- DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効率最大化
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携

- こどもまんなかまちづくり等のこども・子育て支援、女性活躍

- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

○地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)

○産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

○文化・スポーツ及び観光(文化が育む農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)

○交通体系、情報通信体系及び
エネルギーインフラ

○防災・減災、国土強靭化

○国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋、海域等)

○環境保全及び景観形成

計画の効果的推進

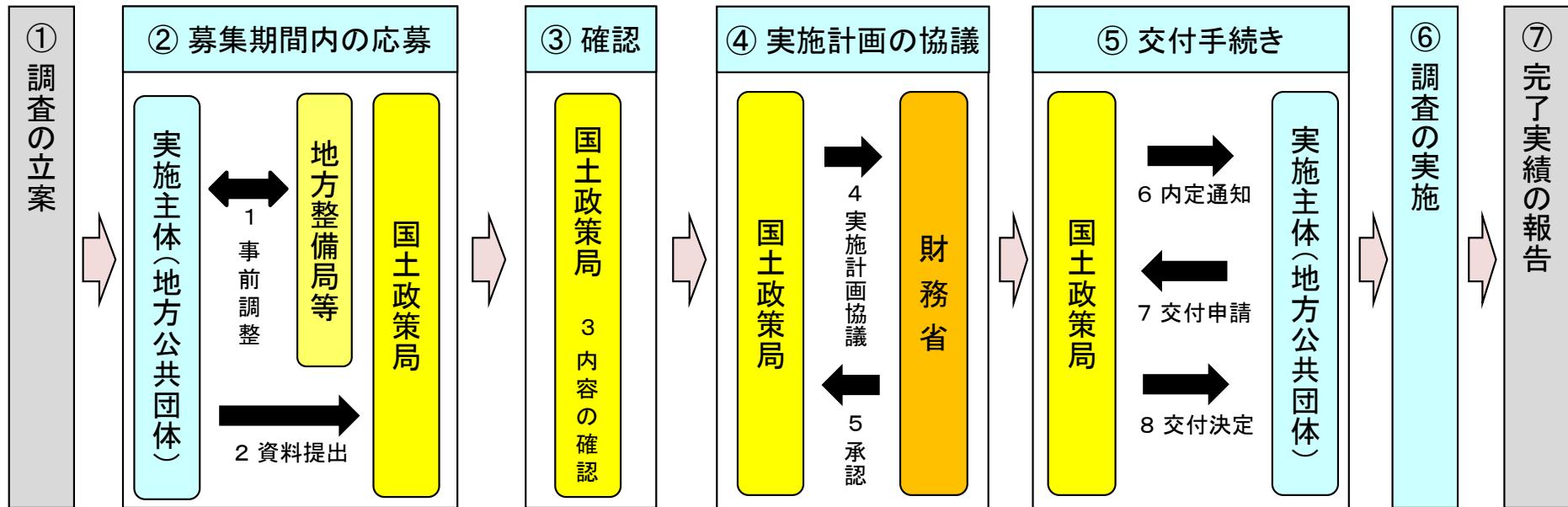
広域地方計画の策定・推進

○地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施

○広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

おわりに

募集から調査実施までの流れ



お問い合わせ窓口

官民調査費



<制度紹介・案件相談>

個別相談は隨時受け付けておりますので、案件やご質問等がございましたら、下記までご連絡ください。

国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館12階

TEL:03-5253-8360（直通） E-mailアドレス : hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp